



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
〒870-0022
大分市大手町3-2-9
TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

もりちゃんの活動記録

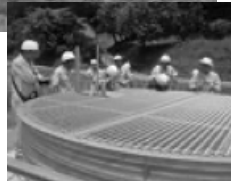
委員会県内所管事務調査

5月に常任委員会が所管する地方機関の課題調査があり、私は土木建築委員として、県下の土木事務所を訪問しました。

豊後大野市では、朝地町の地すべり災害の現場を視察。水抜き工事の結果概ね終息しており、今後、地すべり防止の杭が設置されます。中津市では耶馬溪町の山崩れの現場、津久見市では、昨年台風18号で氾濫した河川の浚渫工事予定箇所を視察しました。



▲▶朝地町綿田の水抜きの縦穴



今年も7月5日からの豪雨により西日本中心に14府県で甚大な被害が発生しました。亡くなられた方々のご冥福と、被災された方々にお見舞いを申し上げます。自然災害はいつ発生するか判りませんが、いち早く日常生活を取り戻せるよう祈念します。

津留地区は元気いっぱい ～津留地区体育祭～

私の住む大分市の津留地区では5月13日に津留地区体育協会の主催で体育祭を行いました。雨が心配されたため、小学校低学年のかけっこ以外のオープン競技は行わず、地区対抗戦を中心に進行。12時まで概ね終了し、片付けが終わった後に雨。結果として良い判断だったのですが、小学生の出番がなくなって、寂しい思いをした方々も・・・。

このような地域の方々が集う場は重要だと感じます。

今年の優勝自治会は、花津留。準優勝は裏川団地でした。



▶審判長として成績発表する守永

障がいのある方の口腔治療センターを訪問



▲口腔治療センターが設置された歯科医師会館



障がいのある方々の歯科治療ができる施設としては、これまで大分療育クリニックの歯科だけで、予約も3ヶ月以上先でしか取れない状況でした。障がいのある方々の歯科診療施設の増設が課題でした。

大分口腔保健センターは、大分県歯科医師会の運営で大分市王子新町の歯科医師会館に整備されました。知的障がいや発達障がいなどにより、診療時に特別な配慮が必要な方に対する歯科診療を専門的に行うとともに、地域の歯科医への臨床研修の機能を併せ持つことで、障がい児者に対応できるかかりつけ歯科医を育成する施設として期待されます。

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家とともに解決をめざします。

まずは、お電話を！

TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

JR九州のスマート・サポート・ステーションって？

JR九州は、昨年8月31日に日豊・豊肥両線の計8駅を無人化し、遠隔操作で乗客案内や安全確認を行う「スマート・サポート・ステーション（SSS）」を導入すると発表しました。SSSの対象となる駅は、

牧、高城、鶴崎、大在、坂ノ市、敷戸、大分大学前、判田の各駅と、既に無人となっていた幸崎駅、滝尾駅



▲2017年9月1日付、大分合同新聞の記事より

の10駅。これらの駅をカメラで大分駅の基地局から遠隔監視するという計画です。

開始規模は縮小されたが

当初、今年3月のダイヤ改正時に一気にスタートさせる計画でしたが、市民や、障がいのある方々、高齢者等からの不安の声を受け、SSSの運用開始にあたっての規模は、滝尾、幸崎、牧の3駅に縮小されました。しかし、JR九州は、当初予定した各駅についても、バリアフリー化などの準備が整い次第、SSSに移行させる考えを変えていません。

さらに現時点での計画は、大分市内の10駅を対象としたものですが、今後大分県下の様々な駅が無人化されることも危惧されます。

JR九州の安全対策について質問

私は、JR九州が合理化を進める上で、安全性の確保についてもっと意識して頂きたいとの思いから、6月議会で、JR九州の安全確保対策に県としてどのように指導するのか尋ねました。広瀬知事からは「S

SSの導入については、安全性を確保しながら進めることが重要。障がいのある方等からの不安の声があるが、他の路線で多く実施されてきたものであり、その実績を踏まえ、引き続きJR九州に丁寧な対応を求める」との答弁でした。

JR九州は株式上場を果たし、株主に対しての経営責任も当然あるわけですが、大分県下の鉄道路線を安全かつ快適に利用できるように運営責任を果たして頂きたいものです。障害者差別解消法が施行され、公共交通事業者として求められる合理的配慮の提供への責務は県としても積極的にJR九州に働きかけをするべきです。

SSSの駅の現状

SSSの対象となる駅を訪問してみました。写真は3月から無人となった牧駅の券売機と改札機ですが、券売機のすぐ近くに接客のためのカメラとインターホンが付いています。必要な時は、このインターホン



▲牧駅の切符自動販売機とインターホン



◀改札機

を通して基地局のスタッフと会話をするのです。基本的には自動販売機ですから使い方が判らなかつたり、料金表がない駅ま

での料金が判らなかつたりした時にボタンを押して会話をする事になります。では、ホームで困った状況が発生した時にはどうすれば良いのでしょうか。インターホンがどこにあるのかを探さなければなりません

ん。慌てている時に、どの様な対応となるのか不安が残ります。

通常の利用にあたってはどうしたらいいのか、駅員が居て気軽に尋ねられる環境とインターホンで聞かなければならない環境とでは、利用者の煩わしさが異なります。

また今後無人化される予定の坂ノ市駅に立ち寄った際、重いスーツケースを持って足を引きずるようにして歩く方を駅員さんが業務用の



▲坂ノ市駅の業務用通路

通路を使ってホームに誘導するのを見ました。重い障害でなくても跨線橋の階段の上り降りは大変

です。その駅員さんと話をすると、車いすの方も時々使われるが、その時は、ホームの仕切りも開けて通すとのことでした。状況に応じて駅員さんに声を掛け配慮をして頂けることが大切だと感じました。

基地局の状況

SSSの対象駅を遠隔監視する基地局は大分駅に設置されていますが、各駅のカメラの画像が映し出され、列車の運行状況と合わせて各駅からの顧客の要請に応えられる施設が整備されています。しかし、配置された人員は当面3名。各駅の現地を巡回する人員が内1名となっています。何事もないければ、センターと各駅のお客様との会話で済むことが多いのですが、何かトラブルが生じた時に、どの様な対応が想定されているのでしょうか。

また対象となる各駅には、カメラの設置など施設整備は行われ、基地局では10の駅を監視できる機材が整っていると聞いていますが、仕様など具体的な説明は私たち議員に対してもまだです。利用者の不安解消のためにも詳細な説明が求められます。

SSSだけでなく、特急4両編成列車のワンマン運転の問題にしても、乗客の安全で快適な乗車環境をどの様に提供するのか、緊急事態が頻発することは無いとしても、発生時にきちんと対応できる人員・体制を構築すべきことを訴え続けます。

SSSの対象駅の現況と課題

牧 駅

上りも下りも利用するホームは同じ。乗客の確認を含めてカメラの設置は少なくとも死角はなさそうです。ホームの下の状態がカメラでどの程度カバーできているのかは基地局で確認をしないと判りません。

ホームまでは階段以外に手段がないので、車いすへのバリアフリーは実施できていません。



◀牧駅



◀▲滝尾駅の改札口とホーム

滝尾駅

列車の左右に1番線と2番線があります。普通列車が上下線ですれ違う場合や特急を追い越させる場合などで、停車するホームが違うときがあるため、カメラでの監視だけでなく、適宜アナウンスの必要がある。

点字ブロックがホームにしかなく、バリアフリーが不十分。

幸崎駅

1番線と2番線を跨線橋が跨いでいる。跨線橋には監視カメラはなく、死角となってしまう

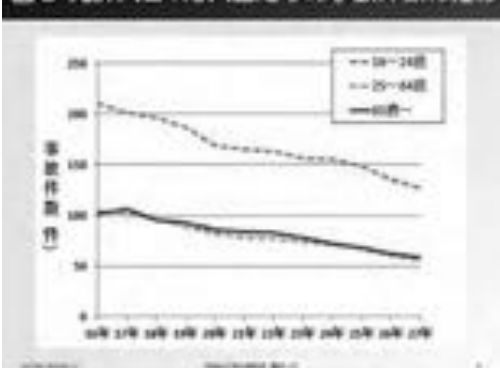


◀幸崎駅

高齢者の運転免許証返納について考える

京都府と兵庫県の北部地域の大学で構成する『北近畿地域連携会議』が「高齢者ドライバーに一律に運転免許自主返納を求める政策を見直し、都市部以外では免許継続を支援すべき」との政策提言をしました。65歳以上の高齢層の事故の発生率は壮年層と変わらず0.6%前後、若年層の1.3%に比べ少ないのが実態です。しかし高齢ドライバーについて以下の点を注意すべきと政策提言では指摘しています。

図3 免許人口1万人当たりの事故件数の推移



65歳以上の平均事故率は他の年齢層とそう変わらないものの、70歳以上では事故件数が増加し、80歳以上では死亡事故が明らかに多くなっている。

高齢になると危険性は増す

65歳以上の平均事故率は他の年齢層とそう変わらないものの、70歳以上では事故件数が増加し、80歳以上では死亡事故が明らかに多くなっている。

注意すべきは高齢者の特殊性

アクセルとブレーキの踏み間違い、道路の逆走、信号の見落としといったヒューマンエラーが高齢者に多く、さらに一次停止や左右後方の確認が苦手など運転に高齢者

ならではの特徴が表れる。このような特徴を意識して気をつける習慣を身につけることが大切。

車が必要な環境の中で

大分県の高齢者人口比率は31.2%。年々高まっており、高齢者が加害者となる事故の増大や高齢者同士の事故も心配です。

一方で県下の交通事情を考えると、マイカーが無ければ生活の質の低下は免れません。農業者であればトラクターや様々な農機具の運転も必要。運転能力を維持できなければ、免許返納は仕方ありませんが、高齢者特有の危険性に配慮し、運転能力を維持するための安全講習や訓練制度の充実が必要と考えます。

県警本部長は、「認知機能の低下や安全運転に支障の有る高齢運転者には運転免許証の自主返納の検討は必要。一方で、認知症の恐れがない方には免許の返納は必要なく、加齢に伴う身体機能の低下が運転に及ぼす影響を考え、安全運転サポート車の利用や免許更新前の実車指導でドライブレコーダーの映像を確認しながら指導するなど安全運転の支援を行っている」との考えを示しましたが、免許証の有効期間は71歳以上では4～3年間と短くされるものの、個人個人の状況に応じて支援できるよう検討すべきと考えます。

お知らせ

- ◇常任委員会は「土木建築委員会」に所属、特別委員会は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる県づくり特別委員会」で委員長を務めています。
- ◇行政や暮らしに関わる相談をお請けしています。お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの意見交換会に参加しますので、お声がけ下さい。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方、ご連絡下さい。(連絡先：097-534-2021 担当：寺山 9:00～16:00)

編集後記

▶6月議会一般質問に立ち、職員の働き方改革について議論しました。▶財政状況が厳しい中で、自然災害も続き、職場によっては過労を押しつけて働く姿も。▶県職員がその能力を発揮し、県民の皆さまの暮らしを支える環境をつくるのが大切。職員の働き方を管理する知事の責任は重大です。